

令和元年度養老町歳入歳出決算の概要

令和元年度養老町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算が、令和2年第3回養老町議会定例会において認定されましたので、決算の概要をお知らせします。

一般会計の決算は、歳入120億1,224万8千円、歳出116億7,685万8千円となり、前年度に比べ、歳入が10億6,091万2千円の増、歳出が10億967万1千円の増となりました。また、特別会計の決算の合計は、歳入80億3,907万2千円、歳出72億4,505万4千円で、前年度に比べ、歳入が1億3,641万6千円の増、歳出が1億5,139万1千円の増となりました。

(単位：千円)

会計名	歳入総額			歳出総額			
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額	
一般会計	12,012,248	10,951,336	1,060,912	11,676,858	10,667,187	1,009,671	
特別会計	国民健康保険	4,089,228	4,017,441	71,787	3,601,341	3,513,444	87,897
	簡易水道	45,379	34,917	10,462	16,535	9,755	6,780
	食肉事業センター	136,330	134,388	1,942	135,455	133,433	2,022
	住宅新築資金等貸付	64,701	66,291	△ 1,590	3,071	5,301	△ 2,230
	公共下水道事業	364,867	370,697	△ 5,830	349,938	359,191	△ 9,253
	農業集落排水事業	30,611	29,629	982	28,380	28,063	317
	介護保険事業	2,966,133	2,921,580	44,553	2,769,723	2,717,785	51,938
	介護サービス事業	17,036	16,488	548	16,169	15,648	521
	後期高齢者医療	324,787	311,225	13,562	324,441	311,044	13,397
	小計	8,039,072	7,902,656	136,416	7,245,054	7,093,663	151,391
合計	20,051,320	18,853,991	1,197,328	18,921,912	17,760,850	1,161,062	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

一般会計の歳入歳出差引額は、3億3,539万円の黒字となり、前年度に比べ5,124万1千円の増となりました。また、令和2年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支額は、3億3,362万9千円の黒字となりました。

令和元年度 養老町 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	うち翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	12,012,248	11,676,858	335,390	1,408,320	1,761	333,629	
特別会計	国民健康保険	4,089,228	3,601,341	487,887	0	0	487,887
	簡易水道	45,379	16,535	28,844	0	0	28,844
	食肉事業センター	136,330	135,455	875	0	0	875
	住宅新築資金等貸付	64,701	3,071	61,630	0	0	61,630
	公共下水道事業	364,867	349,938	14,929	0	0	14,929
	農業集落排水事業	30,611	28,380	2,230	0	0	2,230
	介護保険事業	2,966,133	2,769,723	196,409	0	0	196,409
	介護サービス事業	17,036	16,169	868	0	0	868
	後期高齢者医療	324,787	324,441	346	0	0	346
	小計	8,039,072	7,245,054	794,019	0	0	794,019
合計	20,051,320	18,921,912	1,129,409	1,408,320	1,761	1,127,648	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりです。

一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
3. 民生費	1. 社会福祉費	プレミアム付商品券事業	6,559		6,559	0
6. 農林水産業費	1. 農業費	産地パワーアップ事業補助金	1,401,750		1,400,000	1,750
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路新設改良費	11			11
合計			1,408,320		1,406,559	1,761

歳入の決算額の内訳は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	町 税	3,535,506	29.4	3,480,334	31.8	55,172	1.6
	分担金及び負担金	115,382	1.0	127,556	1.2	△ 12,174	△ 9.5
	使用料及び手数料	294,674	2.5	338,696	3.1	△ 44,022	△ 13.0
	財産収入	15,616	0.1	17,543	0.2	△ 1,927	△ 11.0
	寄附金	557,738	4.7	239,862	2.2	317,876	132.5
	繰入金	232,000	1.9	183,370	1.7	48,630	26.5
	繰越金	284,149	2.4	298,513	2.7	△ 14,364	△ 4.8
	諸収入	328,039	2.7	321,217	2.9	6,822	2.1
	小 計	5,363,104	44.6	5,007,091	45.7	356,013	7.1
依 存 財 源	地方譲与税	179,644	1.5	179,420	1.6	224	0.1
	利子割交付金	3,987	0.0	9,064	0.1	△ 5,077	△ 56.0
	配当割交付金	15,890	0.1	13,962	0.1	1,928	13.8
	株式等譲渡所得割交付金	8,444	0.1	11,806	0.1	△ 3,362	△ 28.5
	地方消費税交付金	501,793	4.2	526,045	4.8	△ 24,252	△ 4.6
	自動車取得税交付金	39,010	0.3	57,715	0.5	△ 18,705	△ 32.4
	地方特例交付金	84,564	0.7	13,854	0.1	70,710	510.4
	地方交付税	2,224,935	18.5	2,209,146	20.2	15,789	0.7
	交通安全対策特別交付金	2,426	0.0	2,811	0.0	△ 385	△ 13.7
	国庫支出金	918,316	7.7	929,586	8.5	△ 11,270	△ 1.2
	県支出金	1,446,410	12.0	809,679	7.4	636,731	78.6
	町 債	1,223,725	10.2	1,181,157	10.8	42,568	3.6
小 計	6,649,144	55.4	5,944,245	54.3	704,899	11.9	
歳入合計		12,012,248	100.0	10,951,336	100.0	1,060,912	9.7

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

歳出の目的別決算額の内訳は、次のとおりです。

一般会計目的別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	103,097	0.9	105,696	1.0	△ 2,599	△ 2.5
総 務 費	1,778,586	15.2	1,649,488	15.5	129,098	7.8
民 生 費	3,971,518	34.0	3,474,274	32.6	497,244	14.3
衛 生 費	1,178,692	10.1	1,176,177	11.0	2,515	0.2
労 働 費	109	0.0	119	0.0	△ 10	△ 8.4
農 林 水 産 業 費	1,035,756	8.9	408,596	3.8	627,160	153.5
商 工 費	112,182	1.0	113,520	1.1	△ 1,338	△ 1.2
土 木 費	795,854	6.8	912,196	8.5	△ 116,342	△ 12.8
消 防 費	680,182	5.8	653,469	6.1	26,713	4.1
教 育 費	1,203,617	10.3	1,335,197	12.5	△ 131,580	△ 9.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	31,611	0.3	△ 31,611	—
公 債 費	817,265	7.0	806,844	7.6	10,421	1.3
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	11,676,858	100.0	10,667,187	100.0	1,009,671	9.5

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

歳出の性質別決算額の内訳は、次のとおりです。

一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	1,852,792	15.9	1,879,964	17.6	△ 27,172	△ 1.4
物 件 費	2,122,449	18.2	2,021,044	18.9	101,405	5.0
維 持 補 修 費	51,173	0.4	61,164	0.6	△ 9,991	△ 16.3
扶 助 費	1,636,853	14.0	1,639,012	15.4	△ 2,159	△ 0.1
補 助 費 等	1,403,577	12.0	1,345,582	12.6	57,995	4.3
公 債 費	817,265	7.0	806,844	7.6	10,421	1.3
積 立 金	455,723	3.9	216,018	2.0	239,705	111.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,346,571	11.5	1,330,745	12.5	15,826	1.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
普 通 建 設 事 業 費	1,990,455	17.0	1,335,203	12.5	655,252	49.1
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	31,611	0.3	△ 31,611	—
歳 出 合 計	11,676,858	100.0	10,667,187	100.0	1,009,671	9.5

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和元年度の主な事業の決算額は、次のとおりです。

1. 輝くひとのまち

(単位：千円)

〈学校教育〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	外国語指導助手誘致事業	小学校における英語教育の教科化、中学校における英語教育の高度化が進む中、児童生徒の英語力の向上のため、ネイティブスピーカーとして3名の外国語指導助手（ALT）を配置した。	11,950		教育総務課
	留守家庭児童教室事業	帰宅後、家庭の事情により保育に欠ける児童（1～4年生）を対象に、遊びや生活の場を提供した。	42,935		教育総務課
一部 新規	いじめ等対応支援事業	「養老町いじめ防止基本方針」に基づき、学校・教育委員会・警察などの連携強化を図るため「養老町いじめ対策連絡協議会」等を設置し、いじめの防止等に関する取組みを強化した。令和元年度は、いじめ問題啓発リーフレットを作成した。	119		教育総務課
	小学校校舎等施設整備事業	個別施設計画に基づき、小学校校舎等の教育環境を整備するため、平成30年度からの繰越事業として、実施済みの笠郷小学校を除く小学校6校の空調設備改修工事を実施した。	329,129		教育総務課
一部 新規	小学校情報化推進事業	ICT教育の推進と児童が基礎的な技能を学び、情報活用能力を習得するための教育環境を整備するため、児童用タブレットPCを導入し、また、プログラミング学習用キット購入した。	5,042		教育総務課
	小学校特色ある学校教育推進事業	各地域で継承している伝統行事等を特色ある学校教育として位置づけ、地域住民と児童とが関わりを持つ中で、自然や文化などに関心をもち、ふるさとを愛する心を育むため、コミュニティ・スクールを実施した。	3,733		教育総務課
	小学校給食管理事務事業	小学校（全7校）において自炊炊飯することで、学校、栄養士、町教育委員会が連携し、児童への食育の推進、啓発を行った。	21,806		教育総務課
	中学校校舎等施設整備事業	個別施設計画に基づき、中学校校舎等の教育環境を整備するため、東部中学校の消防用設備や高田中学校武道館2階の床の修繕を行った。	10,652		教育総務課
	中学校情報化推進事業	ICT教育の推進と生徒が基礎的な技能を学び、情報活用能力を習得するための教育環境を整備するため、生徒用のPCを更新した。	2,797		教育総務課
	中学校特色ある学校教育推進事業	各学校の特色を活かした授業を実施し、地域住民と関わりを持つ中で、地域に奉仕する精神や愛する心、思いやり、助け合う心を育むため、コミュニティ・スクールを実施した。	1,158		教育総務課
	中学校給食管理事務事業	中学校（全2校）において自炊炊飯することで、学校、栄養士、町教育委員会が連携し、児童への食育の推進、啓発を行った。	8,235		教育総務課
〈青少年育成〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	「家族の絆・愛の詩」募集事業	「家族の絆」をテーマにした詩の全国募集を行い、「親孝行のまち養老」を全国に向けて発信する。優秀作品を表彰するとともに、入賞作品をまとめた書籍を出版した。	1,951		生涯学習課
	青少年育成活動推進事業	青少年の健全育成や町民憲章の推進を図るために、各地区の推進員の活動を支援するとともに、少年の主張大会を開催した。	695		生涯学習課
〈生涯学習〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	「親孝行と生涯学習を進めるまち養老」町民会議推進事業	公民館などを活動拠点として、5つの呼びかけ「生涯学習・青少年の健全育成・町民憲章・生涯スポーツ活動・人権学習」の推進にむけた自主的な活動を補助した。	1,347		生涯学習課
〈生涯スポーツ〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	町民プールや地域にて子育て支援や健康増進教室を実施する。また、老人クラブや地域のサロン、子ども会と連携し、身近なところでスポーツやレクリエーションを楽しむことができるよう講師を派遣した。また、継続してバルシューレ、ノルディックウォーキングの普及に取り組んだ。	2,658		スポーツ振興課

拡充 新規	スポーツ振興推進事業	養老町“絆”ウォーキング、バルシューレチャンピオンシップなど、スポーツ+α、スポーツ×αを創造し、健康増進を図るだけでなく、他課・企業と連携し、町の魅力をPRできるイベントを開催した。	2,122		スポーツ振興課
	スポーツ推進審議会事務	養老町スポーツ推進計画の策定から5年が経ち、施策の見直しのためアンケート調査を行った。町民のスポーツ活動の実施状況やニーズを把握し、今後5年の方向性を決める推進計画の改訂版を作成した。	277		スポーツ振興課
〈地域間・国際交流〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	日独文化交流事業	友好都市ドイツ・バートゾーデン市との文化交流として、令和元年10月に交流団6名を受け入れた。	848		生涯学習課
〈歴史文化〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
一部 新規	文化財保護事業	指定文化財をはじめとする町内文化財の調査・保護・活用事業として、新たに町文化財の環境整備（3箇所に文化財愛護標柱設置）を行った。	1,397		生涯学習課
	象鼻山古墳群調査整備事業	学習及び観光に対応した拠点を形成するため、象鼻山古墳群の調査結果を踏まえ、象鼻山全体の活用を目的とした史跡・環境整備を実施した。	763		生涯学習課
	埋蔵文化財保護・多芸七坊測量調査事業	埋蔵文化財（遺跡）の保護、開発に伴う事前調査として、「多芸七坊」と呼ばれる7つの中世寺院跡の一つである喜勢遺跡の分布測量調査（平成29年度～5年計画）を実施した。	3,814		生涯学習課
	文化財アーカイブ事業	タギゾウくんのクイズラリーの開催や文化遺産ガイドアプリ「養老ナビ」の運用等を通じ、町民が歴史文化資源を身近に感じられる環境を整備した。	1,113		生涯学習課
〈人権〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	人権擁護推進事業	差別や偏見のない社会を実現するため、人権に関する大会や研修会等を通じて粘り強く継続し、町民全体の意識高揚を図るため、「人権教育・啓発基本計画」第3次改定を行った。	1,548		住民人権課
	社会人権教育総合促進事業	人権教育・啓発を目的とした研修会・講座等を各地区公民館活動の中で開催し、人権教育を促進した。	851		生涯学習課
〈男女共同参画〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	男女共同参画推進事業	関係団体等参加対象者を特定したセミナーの開催や、女性団体とのネットワークの強化、DV防止街頭啓発の実施等を積極的に行い、男女共同参画意識の高揚を図った。	253		住民人権課

2. 活力のあるまち

(単位：千円)

〈公共交通〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	地方バス路線維持事業	大垣市からの地方バス路線として、大垣～多良方面、大垣～海津方面へ向けた各路線について補助金を支給し、運営の支援を実施することで、公共交通の維持に努めた。	23,706		建設課
	駐輪場維持管理	利用促進と利用者の利便性の向上を図るため、養老鉄道各駅に設置してある駐輪場の適正管理を行った。	933		建設課
	養老鉄道活性化事業	養老鉄道養老線について、沿線7市町で協力して支援を行い、鉄道を存続していくことで、公共交通の確保に努めた。	111,551		建設課
	地域公共交通網形成計画策定事業	公共交通網形成計画策定に向け、平成30年度に作成した素案を基にパブリックコメント等実施した。計画の目標・個々の事業計画を定め、公共交通の更なる利便性向上、財政負担の軽減を図り、住民のニーズに応じた効率的な公共交通の構築を図った。	4,711		建設課
	オンデマンドバス運行事業費	平日に町内全域を対象として、高齢者を中心とした町民の移動手段として重要な役割を担う予約式オンデマンドバスを運行した。	47,323		建設課

〈道路網〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	舗装道及び砂利道維持費	道路の維持管理を適正に実施し、事故等を未然に防ぎ、安全な交通環境を確保するため、適正な維持管理を行い、各自治会と連携し道路の安全確保を図った。	20,060		建設課
	橋梁長寿命化計画事業	老朽化する橋梁の法的点検の実施と、点検結果に伴う橋梁補修を行い、橋梁の長寿命化を図った。	36,638		建設課
	簡易舗装工事費	老朽化した舗装の打ち替えや、未舗装道路の舗装整備を行い、快適で安全な交通環境を確保するため、地区要望を反映させながら事業を実施した。	47,028		建設課
	道路新設改良費	道路改良工事や道路附属施設の工事を実施し、快適で安全な交通環境を確保するため、地区要望を反映させながら事業を実施した。	80,281	11	建設課
	県単工事及び関連事業負担金	道路網の基幹となる県道整備を促進し、快適な交通環境を確保するため、新たな企業進出や観光客の増加といった効果を期待し、県道整備の促進のために負担を行った。	43,593		建設課
	社会資本整備総合交付金事業	幹線町道となる道路の整備を行い、快適で安全な交通環境を確保するため、通学路における歩行者の安全を確保するための蛇持角田線歩道整備等を行った。	96,043		建設課
〈市街地、集落環境〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	都市計画管理費	東海環状道・養老IC、養老SASICが開通し、地域公共交通網計画の策定も予定され、町を取り巻く環境に大きな変化があるため、平成30年度からの継続事業として、平成17年に策定した養老町都市計画マスタープランの見直しを行った。	19,214		建設課
〈住環境〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
一部 新規	建築物等耐震化促進事業	養老町耐震化促進計画に基づき、木造住宅の無料耐震診断や木造住宅耐震補強及び建築物耐震診断費用の補助を行った。また、新たに民間ブロック塀除却・改修工事補助金を新設した。	442		建設課
	空家等対策事業費	不適切な管理空き家等を把握し、立入調査等の実施により解消に向けた指導等を行うとともに、空家バンクの利用による空き家の活用を図った。	68		建設課
新規	空家利活用促進事業	空家の利活用及び移住定住を促進するため、空家改修工事費の一部を補助した。（空家改修工事補助金 補助率1/2 上限30万円）	0		建設課
	町営・改良住宅管理費	老朽化が進む公営住宅（町営・教職員・改良住宅）の維持管理をすることで、住民に対し住宅の安定供給を図った。	14,109		建設課
	町営・改良住宅補修費	老朽化が進む公営住宅（町営・教職員・改良住宅）の維持管理をすることで、住民に対し住宅の安定供給を図った。	16,952		建設課
	改良住宅譲渡推進事業	住宅譲渡に向けた住宅敷地の測量、分筆作業を実施することで環境等を整備した。	9,559		建設課
〈上下水道〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
新規 拡充	高度処理型合併浄化槽設置事業	高度処理型合併浄化槽設置工事費用の一部を補助（町単独の上乗せ補助金の新規・拡充）し、環境への負荷が少ない合併処理浄化槽の普及を促進した。	82,614		生活環境課
拡充	浄化槽転換経費補助金	単独浄化槽から高度処理型合併浄化槽へ転換する際に必要な経費の一部を補助し、環境への負荷が少ない合併浄化槽の普及を促進した。	2,250		生活環境課
	南濃衛生施設利用事務組合負担金（し尿）	養老町、海津市で組合を構成し、運営のための搬入等に応じた負担金を支出し、域内で収集された浄化槽汚泥、し尿の処理・運用を行った。	109,028		生活環境課
拡充	上水道統合事業（上水道事業会計）	簡易水道区域の上水道統合事業（令和元年度～5カ年計画）を行った。	221,569		水道課

	公共下水道整備事業推進費（公共下水道事業特別会計）	下水道事業を健全に運営していくための事務及び管理を行った。令和2年度からの法適用化に向けた業務を継続実施した。	20,469		水道課
	公共下水道処理場管理費（公共下水道事業特別会計）	中部浄化センター及びマンホールポンプ場について適正な維持管理を図るとともに、電気・機械設備の更新工事を行った。	82,916		水道課
	公共下水道下水管布設費（公共下水道事業特別会計）	下水道事業計画区域内の公共ます未設置の土地について、新規申請があった場合に新設工事を行った。	2,553		水道課
	農業集落排水事業推進費（農業集落排水事業特別会計）	農業集落排水事業の健全な運営及び施設の適正な維持管理を行った。	13,699		水道課
	コミュニティ・プラント維持管理事業	コミュニティ・プラント事業の健全な運営及び施設の適正な維持管理を行った。	18,457		水道課
〈農業と林業・水産業〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	水田農業構造改革対策事業	町農業再生協議会の活動を支援することのほか、地域の実情に応じた農業振興を図った。	4,077		農林振興課
	農業振興地域整備促進事業	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画の見直しを行い、優良農地の確保・保全を図った。	116		農林振興課
	元気な農業産地構造改革支援事業	認定農業者（法人）が作成した産地構造計画の取組を推進に必要な機械導入・施設整備費等の一部を補助した。	5,330		農林振興課
	機構集積協力金交付事業	機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金を交付した。	12,667		農林振興課
	農業次世代人材投資事業	新規就農者の確保のため、就農初期段階の経営の安定化を図るため資金を交付した。	1,500		農林振興課
新規	新規就農者経営安定支援事業	岐阜県の新規就農者経営安定支援事業費補助金を活用し、新規就農者（5年超え10年未満）が営農を継続するために不可欠な施設の修繕等に要する経費に対し、補助金を交付した。	194		農林振興課
新規	産地パワーアップ事業	産地パワーアップ要綱に基づいて行う、産地競争力の強化に必要な産地基幹施設の整備に要する経費に対し補助金を交付した。	600,750	1,401,750	農林振興課
	酪農振興対策支援事業	酪農農家の生産量の維持・拡大のため、効率的後継牛の確保に係る費用を補助した。	180		農林振興課
	県単土地改良事業	岐阜県の農業農村整備事業費補助金を活用し、土地改良施設の保全と施設整備の充実のため、かんがい排水事業と農道整備事業を行った。	15,103		農林振興課
新規	県営湛水防除事業	土地改良施設（排水機場ポンプ）の長寿命化を図るため、県営土地改良事業により施設の修繕等を実施したことに対し、事業主体である県へ工事費の負担金を支出した。	3,592		農林振興課
	多面的機能支払交付金事業	地域共同で行う農用地、水路等の保全管理をはじめ、農業用排水路等の長寿命化などの取組みを行う活動組織に対し、補助金を交付した。	144,421		農林振興課
一部 新規	土地改良促進費	土地改良事業の促進とともに、土地改良区の円滑な運営を支援した。また、農業基盤総合整備構想を策定した。	11,202		農林振興課
	揚排水機管理助成事業	農業用施設の保全と受益者負担の軽減を図るため、土地改良区等が管理する揚排水機等の維持管理経費の一部を補助した。	45,365		農林振興課
新規	観光景観林整備事業	町外から集客が見込めるよう「岐阜県森林環境税（清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金）」を活用し、桜・モミジの植樹や除間伐を養老公園周辺の森林で行った。	5,500		農林振興課

〈商工業〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	企業誘致推進事業	東海環状道・養老ICや養老SASICといった交通インフラの利点をPRしながら、工場等設置奨励金制度や地域未来投資促進法基本計画などの支援制度を活用し、企業誘致を図った。	23,937		企業誘致・ 商工観光課
新規 拡充	特産ブランド認証事業	特産品の開発を検討する事業者を支援し、地方創生推進交付金（地域未来投資促進分）を活用して特産品開発補助金を新設する等により認証品数（現在19品目）の拡大を図った。また、商談会に参加し町内の魅力ある商品や製品を全国に発信した。	2,492		企業誘致・ 商工観光課
	ネクスト100プロジェクト事業	養老改元1300年祭の継続事業として「養老フェスタ」を開催するため、実施主体となる実行委員会へ負担金を支出した。	13,741		企業誘致・ 商工観光課
〈観光〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
一部 新規	ふるさと養老観光宣伝事業	作成した観光パンフレットを活用し、本町の美しい自然や景観、歴史や文化、特産品などを広くPRすることで、何度でも訪れたい魅力的な観光の町を目指す。地方創生推進交付金（地域未来投資促進分）を活用して、養老SA情報発信事業を実施した。	4,617		企業誘致・ 商工観光課

3. 安心・安全なまち

(単位：千円)

〈子育て支援〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
拡充 新規	移住定住促進事業	人口減少に歯止めをかけるため、移住相談の実施や子育て世帯の住宅取得支援を継続して実施するとともに、新たにU・I・Jターン世帯や三世帯同居・近居についても促進し、孫育てに関する支援を実施した。	7,815		企画政策課
	乳幼児等医療事業	医療需要の高い乳幼児等（0歳～中学校3年生修了）の心身の健康保持を図るため、医療費助成を行った。	96,475		健康福祉課
	妊婦健康診査	母子共に安心・安全な出産を迎えるため、妊婦健康診査を定期的に受診することができるよう、費用の助成や受診勧奨を行った。	13,850		保健センター
	乳幼児家庭全戸訪問事業	生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭に対し保健師が面接を行い、妊婦の不安や育児環境等に対する相談を受け、必要に応じ継続支援を行った。	22		保健センター
	出産祝い金支給事業	3人目以降のお子様の出生に対し、出産祝金を支給した。	2,800		子ども課
	障害児通所給付事業	児童発達支援事業所等を利用した場合、事業所に対し障害児通所給付費・障害児入所給付費として国・県・町より利用料の9割を給付した。	74,293		子ども課
一部 新規	子ども子育て事務事業	地域子ども・子育て支援事業（13事業）は、町が作成した事業計画に基づき事業を実施しており、ニーズ調査（アンケート）の結果をもとに「第2期養老町子ども・子育て支援事業計画」を策定した。また、庁舎内（子ども課前）にキッズスペースを設置した。	4,740		子ども課
	利用者支援事業	妊娠・出産期から子育てのきれめない支援の実施を目指す母子保健型の利用者支援をさらに進めるため、保護者がスマートフォンやインターネットで最新情報を閲覧できるようHP「ようろうっこ」を運用した。	364		子ども課
新規 拡充	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援センターの運営を下笠保育園に委託し、未就園児の保護者に対する子育て支援を行った。また、新たに中央公民館に週1回程度「出張ひろば」を開設した。	9,647		子ども課
	病児保育事業	保護者が就労しており、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、病気の児童が病院・保育所等において一時的に保育受けることができるよう、既に事業を行っている他市に対し負担金を交付した。	167		子ども課
	岐阜県児童福祉等対策事業	療育支援の強化のため、療育支援加算適用施設において保育士等を支援する療育支援補助者の人件費の一部を補助した。岐阜県児童福祉等対策事業補助金を活用し、保育所等の勤務環境改善及び保育士の離職防止を図った。	922		子ども課
	保育対策総合支援事業	若手保育士や保育事業者への巡回支援により、離職防止及び勤務環境改善を図った。また、私立保育園が実施する「保育園等における事故防止推進事業」等に補助金を交付した。	2,155		子ども課

	認定こども園整備事業	養北こども園新園舎建設工事（平成30年度からの継続事業）を行った。	440,188		子ども課
	公立認定こども園等運営事業	認定こども園において適切な保育・教育を提供するための環境を整備した。	38,741		子ども課
	私立保育所等運営事業	子ども・子育て支援法の規定により「子どものための教育保育給付費」を私立保育所等に給付した。	288,131		子ども課
	婚活支援事業	養老町在住又は将来養老町に在住する意志のある独身者に対し、婚活支援を行うため、養老町婚活サポーターからなる団体に婚活イベント・登録者引合せ等の活動を委託した。	336		子ども課
〈健康づくり〉			決算額	翌年度繰越額	担当課
一部 新規	母子保健事業	乳幼児健診・歯科健診・育児相談、マタニティ教室、パパママ教室、離乳食学級の実施、母子健康手帳の交付、新生児聴覚検査費、特定不妊治療・一般不妊治療費の助成、医師が認めた未熟児等を対象に養育に必要な医療給付を行った。また、新たに予防接種のスケジュール管理や子育て情報を取得できる「母子手帳アプリ」を導入した。	8,161		保健センター
	救急医療施設運営事業	休日在宅当番医制運営事業や小児夜間急患医療事業業務の委託及び救急告示病院が行う救急医療に要する経費に対し、補助金を交付した。	37,685		保健センター
	地域医療確保事業	医師・看護師の確保を目的に、地域医療対策事業として実施する寄付講座（地域腫瘍学、循環呼吸先端医学、先端画像開発、周術期女性医師活躍支援）に対して、補助金を交付した。	6,000		保健センター
一部 新規	健康管理システム運営事業	町民の健康管理データを一元管理する健康管理システムの保守・管理をすると同時に、新たに健康管理システム改修と抗体検査システム改修を行った。	7,642		保健センター
	骨髄移植ドナー等助成事業	ドナー登録の促進を図るため、骨髄・末梢血幹細胞の提供者及び雇用事業所を対象に骨髄・末梢血幹細胞の提供者に対し、提供に要した日数に応じた助成事業を実施した。	0		保健センター
一部 新規	予防接種事業	養老郡医師会に業務委託し、予防接種法に基づくヒブ、小児の肺炎球菌感染症などの予防接種を各医療機関において実施した。また、風しんの追加的対策(3年間。風しん抗体保有率の低い世代の男性に抗体検査及び予防接種)を実施した。	58,562		保健センター
	健康増進事業	養老郡医師会及び養老歯科医師会に、がん検診、歯周疾患健診などの検診を委託し、各医療機関等において実施した。	40,501		保健センター
〈地域福祉〉			決算額	翌年度繰越額	担当課
	町社会福祉協議会委託及び補助事業	地域福祉の円滑な運営を促進するため、友愛訪問、心配ごと相談など福祉事業の一部を養老町社会福祉協議会へ委託した。	88,165		健康福祉課
	母子家庭等医療事業	心身の健康保持を図るため、経済的支援の必要性の高い母子家庭等に対して、医療費補助を行った。	15,083		健康福祉課
	父子家庭医療事業	心身の健康保持を図るため、経済的支援の必要性の高い父子家庭等に対して、医療費補助を行った。	1,422		健康福祉課
〈高齢者福祉〉			決算額	翌年度繰越額	担当課
	老人クラブ育成事業	高齢者の健康維持と体力増進、健康寿命の延伸を図るため、老人クラブによる軽スポーツ、文化活動、認知症予防の事業に対し、補助金を交付した。	6,208		健康福祉課
	敬老事業	100歳及び施設入所者（77歳、88歳、99歳）へ長寿祝金を贈呈した。	1,494		健康福祉課
	高齢者在宅福祉事業	独居高齢者等の突発的急病等に対応するため、緊急通報システム装置を設置し、維持管理を行った。	2,110		健康福祉課

	老人福祉施設入所措置事業	高齢者虐待や介護給付を利用することが著しく困難な65歳以上の方を措置入所させた。	9,510		健康福祉課
一部 新規	全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業	令和2年に岐阜県で全国健康福祉祭（ねんりんピック）が開催され、養老町ではベタンク種目を担当することが決定しており、そのリハーサル大会等を実施する実行委員会に負担金を交付した。※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本大会が令和3年度に延期することが決定している。	2,354		健康福祉課
一部 新規	一般介護予防事業（介護保険事業特別会計）	65歳以上の高齢者全てを対象とし、運動、栄養、口腔等の正しい知識の理解と脳活性化運動の実践やコグニサイズ（認知機能維持・向上運動）を用いた認知症予防教室を実施した。また、住民主体で認知症予防に取り組むことを目的に老人会やサロンで主体的に活動できる人を養成するため、各団体の代表者等を対象に脳活リーダー研修を開催した。	1,305		地域包括センター
	在宅医療・介護連携推進事業（介護保険事業特別会計）	医療及び介護等多職種協働による研修会や町民対象の講演会を開催するほか、在宅医療・介護連携支援コーディネーターが医療介護専門職からの相談に応じ、関係機関との調整、情報提供を行った。	1,621		地域包括センター
	認知症総合支援事業（介護保険事業特別会計）	地域の実情に応じたきめ細やかな相談支援を行う認知症地域支援推進員や医師を含める専門職からなる認知症初期集中支援チームを置き、認知症の人や家族の早期支援を包括的・集中的に実施した。	2,653		地域包括センター
〈障がい者福祉〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	児童発達支援事業	児童発達支援が必要な就学前の児童や保護者に対し、そよかぜ高田教室、そよかぜ飯田教室にて適切な支援を行った。	17,524		健康福祉課
	障害者福祉事業	知的障害者交通費助成、障がい者福祉対策事業・ねたきり高齢者等日常生活用品購入助成事業（障害分）・障害者福祉年金など補助や給付により、障がい手帳保持者へ支援を行った。	21,951		健康福祉課
	障害者自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害者の就労支援から施設入所に至るまでの各種障害福祉サービスの給付や、育成医療費や更生医療費などの給付を行った。	489,162		健康福祉課
一部 新規	障害者地域生活支援事業	生活に何らかの支障がある障がい者に対し、障害の種類や手帳等級等により日常生活用具等を支給・貸与を行った。また、新たに基幹相談支援センター運営事業（障がい者の相談事業の充実を図るため、垂井町・関ヶ原町・養老町の3町連携により、平成31年4月1日に支援センターを設置）の委託業務を実施した。	25,638		健康福祉課
	重度心身障害者医療費	心身の健康保持を図るため、医療需要の高い重度心身障がい者(児)に対して、医療費補助を行った。	172,508		健康福祉課
〈地球環境保全〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	公害対策管理費	環境保全・不法投棄などの防止対策に努め、併せて町内の生活環境の確保のため周知・啓蒙活動を行った。	1,031		生活環境課
〈ごみと廃棄物〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	塵芥処理事業	家庭から排出される廃棄物の収集運搬、ごみ袋購入事業などとともに、町内の環境保全・環境美化活動の促進を図った。	88,456		生活環境課
	粗大ごみ収集事業	大型ごみの戸別収集運搬は高齢者の人材活用とともに、住民ニーズに沿う事業活動として実施した。	7,311		生活環境課
	資源分別回収事業助成金（分別回収事業）	各種団体による資源回収ボランティア活動を推奨し、またリサイクル運動への普及促進目的で助成金を交付した。	4,311		生活環境課
	西南濃粗大廃棄物処理組合負担金	2市6町で構成・運営している組合に負担金を支出し、域内で収集された燃やせないごみ又は粗大ごみを、選別・破碎・梱包処理して、埋め立て又は一部の資源再生業者への引き渡しを行った。	49,668		生活環境課
	南濃衛生施設利用事務組合負担金（清掃）	1市2町で構成・運営している組合に負担金を支出し、域内で収集された燃やせるごみは焼却処分し、資源化物は選別・梱包して資源再生業者への引き渡しを行った。	449,316		生活環境課

〈水と緑の空間〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	ふるさとの川愛護事業費	住民の河川への愛着と関心を高めるため、県管理河川と町管理河川の除草作業を地元自治会へ委託した。	14,439		建設課
新規	雨水公共下水道事業（公共下水道事業特別会計）	社会資本整備総合交付金を活用し、台風や豪雨により床下浸水被害が頻発している南直江地区の被害対策として、雨水公共下水道事業計画に基づき、ポンプ施設を設置するための工事を実施した（令和3年稼働予定）。	14,001		建設課
	悪水路維持費	地区要望を反映させながら悪水路を整備することにより、生活排水の滞留を 방지、水環境の改善を図った。	14,942		建設課
〈交通安全〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	交通安全啓発費	町における交通安全施策の一つとして、交通事故防止を図るため、高齢者交通安全大学校等の啓発活動を行った。	1,000		建設課
	交通安全施設整備費	町民の交通事故の防止のため、各地区からの交通安全施設等の改善要望を踏まえ、修繕等を行った。	3,692		建設課
〈消費生活〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	消費者行政活性化事業 （西濃6町消費生活相談業務）	消費者トラブルの被害を防止するため、西濃6町の共同相談業務を実施し、住民が相談しやすい環境を整備した。	770		企業誘致・ 商工観光課
〈消防・防災〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	水防管理費	水災害に備え、住民の生命と財産を守るため、水防活動に必要な人材や資機材の確保をするとともに、洪水ハザードマップを用いて、住民に水災害の啓発を実施した。	6,841		建設課
	消防施設等維持管理事業	消防庁舎、消防車両等の維持管理を行うとともに、老朽化した屋上訓練施設の改修整備、高機能消防指令センターの非常用蓄電池の交換を行った。	35,417		消防署
一部 新規	非常備機器具購入事業	消防団活動に必要な不可欠な装備品や小型動力ポンプを更新した。また、各種補助金や助成金を活用し、身体保護具や救助資機材を購入した。	8,022		消防署
拡充	消防施設等維持管理事業	消防の用に供する施設や設備を新設又は修繕する地区に助成金を交付することにより地域の消防防災力の充実と強化を図った。	971		消防署
拡充	消防審議会事務	消防操法大会及び操法訓練のあり方・消防団員定数の見直し等「消防団員の確保と運営改善策」を協議した。	187		消防署
	防災訓練事業	防災意識の高揚を図り、訓練を通じて災害時の地域防災力の充実強化のため、大規模災害を想定した住民参加型の防災訓練を実施（池辺・笠郷地区にて、8月25日に実施）した。	304		総務課
	防災行政無線デジタル化整備事業	防災行政無線をデジタル方式に移行するため、令和元年度から2カ年計画で工事を開始した。	84,077		総務課
拡充	災害対策事業	災害に備え、備蓄品や各種通信機器の維持管理を行うとともに、防災士資格取得費の補助を行った。また、岐阜県の避難所環境整備事業費補助金を活用し、新たに要配慮者用の備蓄品の充実を図った。	8,604		総務課
拡充	自主防災隊資機材等整備費補助事業	防災意識の高揚と自主防災組織の強化に寄与することを目的とし、自主防災組織の資機材整備に係る費用の一部を補助した。（補助率1/2、限度額 20万円）	893		総務課

4. 地域経営の推進

(単位：千円)

〈住民主役のまちづくり〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	自治町民会議設立事業	地域自治の中心となる「地域自治町民会議」について、未設置の地区には立ち上げを支援し、設置済みの地区（広幡・上多度・笠郷地区）にも活動基盤が強化されるよう支援した。	9,252		企画政策課
〈行政組織〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	総合窓口受付案内業務	質の高い窓口サービスを継続的・安定的に提供し、住民サービスの向上を図るため、民間委託により総合窓口を設置した。	3,567		住民人権課
〈自治体経営〉			決算額	翌年度 繰越額	担当課
	(仮称) 養老町まちづくりビジョン策定事業	令和2年度に終期を迎える第五次総合計画にかわる新たな養老町のまちづくりビジョンの策定を開始した（2カ年事業の1年目）。	2,876		企画政策課
拡充	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税制度を活用し、町の取組みを発信し支援を呼びかけるとともに、寄附者に対する返礼品を通じて産業・観光のPRを行った。 ※令和元年度ふるさと納税寄附金受入額 547,616,893円	254,671		総務課
新規	クレジット収納事務 (賦課徴収事務事業)	町税の収納率向上対策として、令和元年5月より4税（町県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）のインターネットによるクレジット収納を開始した。	122		税務課